第１号様式（第７条、第８条、第１１条関係）

奈良県産官学連携による魅力ある地域づくり支援事業協働計画書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 第　　　　　　　号

 年　　　月　　　日

　奈良県知事　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村等名

 代表者氏名

（複数の場合は連名によること）

　令和　　年度において、奈良県産官学連携による魅力ある地域づくり支援事業を実施したいので、奈良県産官学連携による魅力ある地域づくり支援補助金交付要綱第７条の規定により、別紙のほか下記の関係書類を添えて申請します。

記

１．添付書類

（１）事業連携先の概要（第２号様式）

（２）収支予算書（第３－１号様式又は第３－２号様式）

（３）その他知事が必要と認める書類

２．代表市町村担当者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 所属/職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

 別紙

|  |
| --- |
| １．事業名 |
|  |
| ２．事業連携先（連携協定があれば協定書の写しを添付） |
| 名称 | 代表者職・氏名 | 担当者連絡先 |
|  |  | TEL:MAIL: |
| ３．事業対象市町村・地域 |
|  |
| ４．市町村総合計画等における位置づけ |
|  |
| ５．地域課題・事業実施の背景 |
|  |
| ６．事業概要（箇条書きで概要を記入すること。詳細は９．事業内容に記入） |
|  |
| ７．目指す事業効果（複数年度にまたがる計画の場合、単年度ごとに目指す事業効果を記載すること） |
|  |
| ８．事業期間（複数年度にまたがる場合についても、その期間を記載） |
| （着手）令和　　年　　月　　日　～（完了）令和　　年　　月　　日 |

|  |
| --- |
|  ９．事業内容（事業詳細、スケジュール等を記載　複数年度にまたがる場合は当該年度分を記載　最大２ページまで） |
|  |
| １０．事業の対象者・対象者の想定人数（実施事業のターゲット層およびその想定人数を記載） |
|  |
| １１．事業連携先間での具体的な連携手法　等（役割分担がわかる体制図を記載し、代表市町村には◎を付すこと） |
|  |

※(1)年度別事業計画表及び事業経費明細書を添付すること。

(2)必要に応じて参考となる資料を追加添付すること。

年度別事業計画表

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 事業内容 | 事業費 | 事業費負担区分 |
| 国　等補助金 | 県補助金 | 市町村等費 | 事　業連携先負　担 |
| 一般財源自主財源 | その他 |
| 初年度目令和年度 |  |  |  |  |  | （　　） | （　　） |
| ２年度目令和年度 |  |  |  |  |  |  |  |
| ３年度目令和年度 |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |
|

　※(1)事業全体を把握するため、関連する補助対象外の事業も含めた内容を記載すること。

(2)「その他」欄の（　）内には、収益、分担金、負担金及び指定寄付金の種別を記載すること。

　　(3)「事業連携先負担」欄の（　）には、事業連携先の名称を記載すること。また複数の連携先がある場合は、その内訳が分かるよう記載すること。

事業経費明細書

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 事　業　費 | 節 | 金　　額 |
| 令和年度 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 |  |

※関連する補助対象外の事業も含めた内容を記載すること。

第２号様式（第７条、第８条、第１１条関係）

事業連携先の概要

１．大学等教育・研究機関

|  |  |
| --- | --- |
| (1)名　　　　称 |  |
| (2)代表者名 |  |
| (3)所在地 |  |
| (4)事業担当学部等・教員名 |  |
| (5)参加予定学生数 |  |
| (6)これまでの主な活動内容 |  |

２．法人・その他の団体

|  |  |
| --- | --- |
| (1)名　　　　称 |  |
| (2)代表者名 |  |
| (3)所在地 |  |
| (4)設立年月日 |  |
| (5)設立目的 |  |
| (6)構成員 |   |
| (7)これまでの主な活動内容 |  |

　※(1)大学等教育・研究機関にあっては、授業計画（シラバス）、調査・研究内容が分かる資料を添付すること。

　　(2)法人にあっては概要と登記簿謄本、その他の団体にあっては会則・規約等を添付すること。また補助金交付申請時にこれら連携先が申請者となる場合は直近の財政状況が分かる資料（損益計算書及び貸借対照表　等）を添付すること。

第３－１号様式（第７条、第８条関係）

（申請者・補助事業者が市町村等用）

収支予算書

１．収入の部 　　　　　 　 　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 摘　要 |
| 国等補助金(A) |  |  |
| 他の県補助金(B) |  |  |
| その他(C) |  |  |
| 小 計(D=A+B+C) |  |  |
| 本補助金（E） |  |  |
| 市町村等費 | 一般財源自主財源（F） |  |  |
| その他（G） |  |  |
| 事業連携先負担 (H) |  |  |
| 小計(I=E+F+G+H) |  |  |
| 計　(J=D+I) |  |  |

※(1)その他（C）欄には、収益・分担金・指定寄付金のほか、補助対象事業費に充当しない財源について記載する。

(2)本補助金（E）欄には、補助申請（予定）額を記載する。また（F）,（G）,（H）欄は、本補助金の対象となる事

業費（K）に充当する財源の内訳について記載する。

(3)（E）≦（K）×第５条第１項に定める補助率。

(4)摘要欄に内訳・内容をそれぞれ記載する。

２．支出の部 　　　　 　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 摘　要 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 補助対象事業費小計(K) |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 補助対象外事業費小計(L) |  |  |
| 計（M=K+L） |  |  |

※(1)（J）＝（M）であること。

　(2)区分欄は第５条第１項に定める補助対象事業費の費目とし、摘要欄にその内容・内訳をそれぞれ記載する。

(3)同一の事業で申請者・補助事業者が大学等教育・研究機関、法人・その他の団体と跨がる場合は、第３－２号

様式（申請者・補助事業者が大学等教育・研究機関、法人・その他の団体用）も添付すること。この場合におい

て、それぞれの本補助金の予算額合計が、500千円以上となること。

第３－２号様式（第７条、第８条関係）

（申請者・補助事業者が大学等教育・研究機関、法人その他の団体用）

収支予算書

１．収入の部 　　　　　 　 　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 摘　要 |
| 国等補助金（A） |  |  |
| 他の県補助金(B) |  |  |
| 市町村等補助金(C) |  |  |
| その他(D) |  |  |
| 小　計(E=A+B+C+D) |  |  |
| 本補助金(F) |  |  |
| 自主財源(G) |  |  |
| 小　計(H=F+G) |  |  |
| 計(I=E+H) |  |  |

※(1)その他（D）欄には、収益・分担金・指定寄付金のほか、補助対象事業費に充当しない財源について記載する。

(2)本補助金（F）欄には、補助申請（予定）額を記載する。また自主財源（G）欄は、本補助金の対象となる事業

費（J）に充当する財源の内訳について記載する。

(3)（F）≦（J）×第５条第１項に定める補助率。

　(4)摘要欄に内訳・内容をそれぞれ記載する。

２．支出の部 　　　　 　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 摘　要 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 補助対象事業費小計(J) |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 補助対象外事業費小計(K) |  |  |
| 計（L=J+K） |  |  |

※(1)（I）＝（L）であること。

　(2)区分欄は第５条第１項に定める補助対象事業費の費目とし、摘要欄にその内容・内訳をそれぞれ記載する。

(3)同一の事業で申請者・補助事業者が市町村等と跨がる場合は、第３－１号様式（申請者・補助事業者が市町村

等用）も添付すること。この場合において、それぞれの本補助金の予算額合計が500千円以上となること。

第４号様式（第８条関係）

奈良県産官学連携による魅力ある地域づくり支援補助金交付申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 第　　　　　　　号

 年　　　月　　　日

　奈良県知事　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者名称

 代表者氏名

　令和　　年度において、奈良県産官学連携による魅力ある地域づくり支援補助金の交付を受けたいので、奈良県補助金等交付規則第３条第１項の規定により、下記の関係書類を添えて申請します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 |  | 採択番号 |  |

１．補助金申請額　　　　　　円

２．添付書類

（１）奈良県産官学連携による魅力ある地域づくり支援事業協働計画書（第１号様式）

（２）事業連携先の概要（第２号様式）

（３）収支予算書（第３－１号様式又は第３－２号様式）

（４）その他知事が必要と認める書類

３．申請者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 所属/職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

４．代表市町村連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 所属/職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

第５号様式（第１１条関係）

奈良県産官学連携による魅力ある地域づくり支援事業

計画変更承認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 第　　　　　　　号

 年　　　月　　　日

　奈良県知事　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者名

 代表者氏名

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第　　　　号により補助金の交付の決定の通知があった奈良県産官学連携による魅力ある地域づくり支援事業について、下記のとおり事業計画を変更したいので、承認されるよう、奈良県補助金等交付規則第５条第１項の規定により申請します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 |  | 採択番号 |  |

１．事業計画の変更の理由

２．変更内容

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前の内容 | 変更後の内容 |
|  |  |

３．添付書類

（１）奈良県産官学連携による魅力ある地域づくり支援事業協働計画書（第１号様式）

（２）事業連携先の概要（第２号様式）

（３）変更内容の概要がわかる書類

（４）その他知事が必要と認める書類

４．補助事業者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 所属/職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

５．代表市町村連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 所属/職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

（補助事業者が市町村等用）

収支予算書

１．収入の部 　 　 　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 変更後予算額 | 変更前予算額 | 増減 | 摘　要 |
| 国等補助金(A) |  |  |  |  |
| 他の県補助金(B) |  |  |  |  |
| その他(C) |  |  |  |  |
| 小 計(D=A+B+C) |  |  |  |  |
| 本補助金（E） |  |  |  |  |
| 市町村等費 | 一般財源自主財源（F） |  |  |  |  |
| その他（G） |  |  |  |  |
| 事業連携先負担 (H) |  |  |  |  |
| 小計(I=E+F+G+H) |  |  |  |  |
| 計　(J=D+I) |  |  |  |  |

※(1)その他（C）欄には、収益・分担金・指定寄付金のほか、補助対象事業費に充当しない財源について記載する。

(2)増減額＝変更後予算額－変更前予算額。また（F）,（G）,（H）欄は、本補助金の対象となる事業費（K）に充

当する財源の内訳について記載する。

(3)（E）≦（K）×第５条第１項に定める補助率。

(4)摘要欄に内訳・内容をそれぞれ記載する。

２．支出の部 　　 　 　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 変更後予算額 | 変更前予算額 | 増減 | 摘　要 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 補助対象事業費小計(K) |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 補助対象外事業費小計(L) |  |  |  |  |
| 計　(M=K+L) |  |  |  |  |

※(1)（J）＝（M）であること。

　(2)区分欄は第５条第１項に定める補助対象事業費の費目とし、摘要欄には変更後予算額の内容・内訳、増減理由

を記載すること。

(3)同一の事業で補助事業者が大学等教育・研究機関、法人・その他の団体と跨がる場合は、補助事業者が大学等

教育・研究機関、法人・その他の団体用も添付すること。

（補助事業者が大学等教育・研究機関、法人その他の団体用）

収支予算書

１．収入の部 　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 変更後予算額 | 変更前予算額 | 増減 | 摘　要 |
| 国等補助金(A) |  |  |  |  |
| 他の県補助金(B) |  |  |  |  |
| 市町村等補助金(C) |  |  |  |  |
| その他(D) |  |  |  |  |
| 小 計(E=A+B+C+D) |  |  |  |  |
| 本補助金（F） |  |  |  |  |
| 自主財源(G) |  |  |  |  |
| 小　計(H=F+G) |  |  |  |  |
| 計(I=E+H) |  |  |  |  |

※(1)その他（D）欄には、収益・分担金・指定寄付金のほか、補助対象事業費に充当しない財源について記載する。

(2)増減額＝変更後予算額－変更前予算額。また（G）欄は、本補助金の対象となる事業費（J）に充当する財源の

内訳について記載する。

(3) （F）≦（J）×第５条第１項に定める補助率。

(4) 摘要欄には変更後予算額の内容・内訳、増減理由を記載すること。

２．支出の部 　　　 　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 変更後予算額 | 変更前予算額 | 増減 | 摘　要 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 補助対象事業費小計(J) |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 補助対象外事業費小計(K) |  |  |  |  |
| 計　(L=J+K) |  |  |  |  |

※(1)（I）＝（L）であること。

　(2)区分欄は第５条第１項に定める補助対象事業費の費目とし、摘要欄には変更後予算額の内容・内訳、増減理由

を記載すること。

(3)同一の事業で補助事業者が市町村等と跨がる場合は、補助事業者が市町村等用も添付すること。

第６号様式（第１１条関係）

奈良県産官学連携による魅力ある地域づくり支援事業

中止（廃止）承認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 第　　　　　　　号

 年　　　月　　　日

　奈良県知事　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者名

 代表者氏名

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第　　　　号により補助金の交付の決定の通知があった奈良県産官学連携による魅力ある地域づくり支援事業について、下記のとおり事業を中止（廃止）したいので、承認されるよう、奈良県補助金等交付規則第５条第１項の規定により申請します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 |  | 採択番号 |  |

１．事業の中止（廃止）の理由

２．事業の中止（廃止）後の措置

３．補助事業者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 所属/職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

４．代表市町村連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 所属/職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

第７号様式（第１２条関係）

奈良県産官学連携による魅力ある地域づくり支援補助金概算払請求書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　　　号

 年　　　月　　　日

　奈良県知事　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　補助事業者名

 代表者氏名

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第　　　　号により補助金の交付の決定の通知があった奈良県産官学連携による魅力ある地域づくり支援補助金について、奈良県産官学連携による魅力ある地域づくり支援補助金交付要綱第１２条の規定に基づき、下記のとおり補助金の概算払を請求します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 |  | 採択番号 |  |

１．概算払請求金額　　金　　　　　　　　円

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定額　(A) |  　　　　　　　 　円 |
| 請 求 額　(B) |  　　　　　　　　 　円 |
| 残　額　(A)-(B) |  　　　　　　　 　円 |

２．概算払を必要とする理由

３．振　込　先

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関・支店名 |  |
| 預 金 種 別 |  | 口座番号 |  |
| ふ り が な口 座 名 義 |  |

 ４．補助事業者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 所属/職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

５．代表市町村連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 所属/職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

第８号様式（第１５条関係）

奈良県産官学連携による魅力ある地域づくり支援事業実績報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 第　　　　　　　号

 年　　　月　　　日

　奈良県知事　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者名

 代表者氏名

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第　　　　号により補助金の交付の決定の通知があった奈良県産官学連携による魅力ある地域づくり支援事業を完了したので、奈良県補助金等交付規則第１２条の規定により、下記の関係書類を添えて報告します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 |  | 採択番号 |  |

１．奈良県産官学連携による魅力ある地域づくり支援事業協働実績書（第９号様式）

２．収支精算書（第１０－１号様式又は第１０－２号様式）

３．補助対象経費明細書（第１１号様式）

４．その他知事が必要と認める書類

５．補助事業者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 所属/職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

６．代表市町村連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 所属/職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

第９号様式（第１５条関係）

奈良県産官学連携による魅力ある地域づくり支援事業協働実績書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 第　　　　　　　号

 年　　　月　　　日

　奈良県知事　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村等名

 代表者氏名

（複数の場合は連名によること）

　令和　　年度において、下記のとおり奈良県産官学連携による魅力ある地域づくり支援事業を実施したので、下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １．事業名 | 採択番号 |
|  |  |
| ２．事業連携先（概要が分かる資料、連携協定があれば協定書の写しを添付） |
| 名称 | 代表者職・氏名 | 担当者連絡先 |
|  |  | TEL:MAIL: |
| ３．事業対象市町村・地域 |
|  |
| ４．市町村総合計画等における位置づけ |
|  |
| ５．地域課題・事業実施の背景 |
|  |
| ６．事業実績概要（詳細は９．事業実績内容に記入） |
|  |
| ７．目指す事業効果と達成状況 |
|  |
| ８．事業期間 |
| （着手）令和　　年　　月　　日　～（完了）令和　　年　　月　　日 |
| ９．事業実績内容 |
|  |
| １０．事業連携先間での具体的な連携実績　等 |
|  |

※(1)補助対象事業費明細書を添付すること。

　　(2)必要に応じて参考となる資料を追加添付すること。

第１０－１号様式（第１５条関係）

（補助事業者が市町村等用）

収支精算書

１．収入の部 　　 　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 精　算　額 | 予　算　額 | 増　減 | 摘　要 |
| 国等補助金(A) |  |  |  |  |
| 他の県補助金(B) |  |  |  |  |
| その他(C) |  |  |  |  |
| 小 計(D=A+B+C) |  |  |  |  |
| 本補助金（E） |  |  |  |  |
| 市町村等費 | 一般財源自主財源（F） |  |  |  |  |
| その他（G） |  |  |  |  |
| 事業連携先負担 (H) |  |  |  |  |
| 小計(I=E+F+G+H) |  |  |  |  |
| 計　(J=D+I) |  |  |  |  |

※(1)その他（C）欄には、収益・分担金・指定寄付金のほか、補助対象事業費に充当しない財源について記載する。

(2)（F）,（G）,（H）欄は、本補助金の対象となる事業費（K）に充当する財源の内訳について記載する。

(3)（E）≦（K）×第５条第１項に定める補助率。

(4)増減欄=精算額－予算額（第１１条に基づく変更交付申請の承認があった場合はその額）

　(5)摘要欄には本年度精算額の内容・内訳、増減理由を記載すること。

２．支出の部 　 　 　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 精　算　額 | 予　算　額 | 増　減 | 摘　要 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 補助対象事業費小計(K) |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 補助対象外事業費小計(L) |  |  |  |  |
| 計　(M=K+L) |  |  |  |  |

※(1)（J）＝（M）であること。

　(2)区分欄は第５条第１項に定める補助対象事業費の費目とし、摘要欄にその内容・内訳をそれぞれ記載する。

(3)同一の事業で補助事業者が市町村等と跨がる場合は、第１０－２号様式（補助事業者が大学等教育・研究機

関、法人・その他の団体用）も添付すること。

第１０－２号様式（第１５条関係）

（補助事業者が大学等教育・研究機関、法人・その他の団体用）

収支精算書

１．収入の部 　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 精　算　額 | 予　算　額 | 増　減 | 摘　要 |
| 国等補助金(A) |  |  |  |  |
| 他の県補助金(B) |  |  |  |  |
| 市町村等補助金(C) |  |  |  |  |
| その他(D) |  |  |  |  |
| 小 計(E=A+B+C+D) |  |  |  |  |
| 本補助金（F） |  |  |  |  |
| 自主財源(G) |  |  |  |  |
| 小　計(H=F+G) |  |  |  |  |
| 計(I=E+H) |  |  |  |  |

※(1)その他（D）欄には、収益・分担金・指定寄付金のほか、補助対象事業費に充当しない財源について記載する。

　(2)自主財源（G）欄は、本補助金の対象となる事業費（J）に充当する財源の内訳について記載する。

(3)（F）≦（J）×第５条第１項に定める補助率。

(4)増減欄=精算額－予算額（第１１条に基づく変更交付申請の承認があった場合はその額）

(5)摘要欄には本年度精算額の内容・内訳、増減理由を記載すること。

２．支出の部 　 　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 精　算　額 | 予　算　額 | 増　減 | 摘　要 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 補助対象事業費小計(J) |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 補助対象外事業費小計(K) |  |  |  |  |
| 計　(L=J+K) |  |  |  |  |

※(1)（I）＝（L）であること。

　(2)区分欄は第５条第１項に定める補助対象事業費の費目とし、摘要欄にその内容・内訳をそれぞれ記載する。

 (3)同一の事業で補助事業者が市町村等と跨がる場合は、第１０－１号様式（補助事業者が市町村等用）も添付する

こと。

第１１号様式（第１５条関係）

補助対象事業費明細書

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 明　　　　細 | 金　　額 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 小　　　計 |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 小　　　計 |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 小　　　計 |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 小　　　計 |  |
| 合　　　計 |  |

※(1)補助対象事業費について、事業費ベースで記載する。

　(2)区分欄は第５条第１項に定める補助対象事業費の費目とする。また区分ごとの合計額が収支清算書の各区分の

精算額と一致すること。

(3)領収書等支出証拠書類を添付すること。

第１２号様式（第１６条関係）

奈良県産官学連携による魅力ある地域づくり支援補助金請求書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　　　号

 年　　　月　　　日

　奈良県知事　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　補助事業者名

 代表者氏名

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第　　　　号により補助金の額の確定通知があった奈良県産官学連携による魅力ある地域づくり支援補助金について、奈良県産官学連携による魅力ある地域づくり支援補助金交付要綱第１６条の規定に基づき、下記のとおり補助金の支払いを請求します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 |  | 採択番号 |  |

１．精算払請求金額　　金　　　　　　　　円

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定額 |  　　　　　　　 　円 |
| 既　交　付　額 |  　　　　　　　　 　円 |
| 今回請求額 |  　　　　　　　 　円 |

２．振　込　先

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関・支店名 |  |
| 預 金 種 別 |  | 口座番号 |  |
| ふ り が な口 座 名 義 |  |

３．補助事業者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 所属/職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

４．代表市町村連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 所属/職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |